

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 19 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
 コード番号 8046
 (URL <http://www.mrfj.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 岩崎治雄
 問合せ先責任者 市場情報室長 庄司清志
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 19 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (03)3242 - 7641
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	15,433	0.0	4	-	10	-
14 年 9 月中間期	15,434	5.7	89	-	109	-
15 年 3 月期	33,904		793		755	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	22	-	0.55	
14 年 9 月中間期	196	-	4.58	
15 年 3 月期	207		4.90	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 41,426,277 株 14 年 9 月中間期 42,914,043 株 15 年 3 月期 42,390,693 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00		-	
14 年 9 月中間期	0.00		-	
15 年 3 月期	-		6.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	40,294		24,343		60.4	590.79		
14 年 9 月中間期	43,418		24,239		55.8	572.20		
15 年 3 月期	43,346		24,516		56.6	588.54		

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 41,204,646 株 14 年 9 月中間期 42,362,527 株 15 年 3 月期 41,655,448 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,981,630 株 14 年 9 月中間期 823,749 株 15 年 3 月期 1,530,828 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	33,800	580	250	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 07 銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間 会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間 会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(30,439)	70.1	(27,643)	68.6	(30,663)	70.7
1. 現金及び預金	3,725		1,099		1,025	
2. 受取手形	4,973		4,623		5,971	
3. 売掛金	7,129		8,006		9,540	
4. 商品	96		111		101	
5. 建設資材	13,049		12,170		12,692	
6. 未成工事支出金	1,132		1,309		1,001	
7. 貯蔵品	42		42		42	
8. 前払費用	86		73		75	
9. 繰延税金資産	93		108		116	
10. その他	188		230		195	
貸倒引当金	77		132		99	
固定資産	(12,979)	29.9	(12,651)	31.4	(12,683)	29.3
1. 有形固定資産	(9,646)	22.2	(9,420)	23.4	(9,536)	22.0
(1) 建物	1,653		1,544		1,597	
(2) 構築物	259		226		241	
(3) 機械装置	761		687		730	
(4) 車両運搬具	4		4		4	
(5) 工具器具備品	68		59		64	
(6) 土地	6,899		6,899		6,899	
2. 無形固定資産	25	0.1	39	0.1	39	0.1
3. 投資その他の資産	(3,307)	7.6	(3,191)	7.9	(3,107)	7.2
(1) 投資有価証券	1,387		1,433		1,196	
(2) 関係会社株式	35		47		35	
(3) 長期前払費用	15		10		14	
(4) 繰延税金資産	394		223		361	
(5) 保険掛金	642		591		641	
(6) その他	1,611		1,393		1,348	
貸倒引当金	778		507		488	
資産合計	43,418	100.0	40,294	100.0	43,346	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 中 間 会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	(18,903)	43.6	(15,685)	38.9	(18,529)	42.7
1. 支払手形	3,616		3,587		5,235	
2. 買掛金	4,527		4,569		4,755	
3. 短期借入金	9,180		5,960		6,570	
4. 未払金	280		364		342	
5. 未払法人税等	18		16		328	
6. 未払消費税等	66		34		117	
7. 未払費用	119		112		120	
8. 未成工事受入金	567		702		470	
9. 前受金	290		174		238	
10. 預り金	12		11		12	
11. 賞与引当金	207		135		249	
12. その他	17		15		88	
固定負債	(274)	0.6	(266)	0.7	(300)	0.7
1. 退職給付引当金	25		93		47	
2. 役員退職慰労引当金	224		159		234	
3. その他	24		12		18	
負債合計	19,178	44.2	15,951	39.6	18,830	43.4
(資本の部)						
資本金	3,626	8.3	3,626	9.0	3,626	8.4
資本剰余金	(5,205)	12.0	(5,205)	12.9	(5,205)	12.0
1. 資本準備金	5,205		5,205		5,205	
利益剰余金	(15,506)	35.7	(15,637)	38.8	(15,910)	36.7
1. 利益準備金	906		906		906	
2. 任意積立金	(14,381)		(14,381)		(14,381)	
(1) 買換資産特定積立金	311		311		311	
(2) 別途積立金	14,070		14,070		14,070	
3. 中間(当期)未処分利益	217		349		621	
その他有価証券評価差額金	9	0.0	135	0.3	31	0.1
自己株式	107	0.2	261	0.6	194	0.4
資本合計	24,239	55.8	24,343	60.4	24,516	56.6
負債及び資本合計	43,418	100.0	40,294	100.0	43,346	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前事業年度の要約 損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	15,434	100.0	15,433	100.0	33,904	100.0
売上原価	13,024	84.4	13,002	84.3	28,195	83.2
売上総利益	2,410	15.6	2,430	15.7	5,709	16.8
販売費及び一般管理費	2,500	16.2	2,426	15.7	4,916	14.5
営業利益又は営業損失()	89	0.6	4	0.0	793	2.3
営業外収益	(43)	0.3	(63)	0.4	(103)	0.3
1. 受取利息配当金	5		19		17	
2. その他	38		44		86	
営業外費用	(63)	0.4	(57)	0.3	(141)	0.4
1. 支払利息	60		40		116	
2. その他	3		17		24	
経常利益又は経常損失()	109	0.7	10	0.1	755	2.2
特別利益	(0)	0.0	(22)	0.1	(3)	0.0
1. 投資有価証券売却益	0		22		3	
特別損失	(161)	1.0	(7)	0.0	(261)	0.7
1. 固定資産売却除去損	0		1		2	
2. 投資有価証券売却損					17	
3. 投資有価証券評価損	78				148	
4. 預託保証金貸倒引当金繰入額	82		6		92	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	271	1.7	25	0.2	497	1.5
法人税、住民税及び事業税	16	0.1	16	0.1	343	1.0
法人税等調整額	90	0.6	32	0.2	52	0.1
中間純損失()又は当期純利益	196	1.2	22	0.1	207	0.6
前期繰越利益	414		372		414	
中間(当期)未処分利益	217		349		621	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの ... 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
 - 子会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - デリバティブ ... 時価法
 - たな卸資産
 建設資材 ... 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法
 - 商品・貯蔵品 ... 総平均法による原価法
 - 未成工事支出金 ... 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ... 定率法
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
 - 無形固定資産・投資その他の資産 ... 定額法
 但し、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち中間期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき、中間期末要支給額を計上しております。
4. 完成工事高の計上基準
 工事完成基準によっております。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 ... 金利スワップは繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 ... 借入金の利息
 - ヘッジ方針 ... 主として当社の「社内管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
 - ヘッジ有効性評価方法 ... ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー累計とを比較し両者の変動額等を基礎に判定しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理 ... 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

	前中間期	当中間期	前事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	9,137百万円	9,371百万円	9,259百万円
保 証 債 務			
従業員住宅資金借入保証	18百万円	15百万円	16百万円
受取手形裏書譲渡高	6百万円	百万円	7百万円

2. 中間損益計算書関係

	前中間期	当中間期	前事業年度
販売費及び一般管理費のうちの 主要な費目及び金額			
給料報酬	1,136百万円	1,031百万円	2,290百万円
福利厚生費	302百万円	313百万円	597百万円

リース取引

(単位:百万円)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">工具</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>473</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>164</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12</td> <td>309</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具		合計	車両	器具備品	取得価額相当額	16	473	490	減価償却累計額相当額	3	164	168	中間期末残高相当額	12	309	322	未経過リース料中間期末残高相当額			1年以内		81	1年超		240	合計		322	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	38	減価償却費相当額	38	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">工具</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>459</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7</td> <td>236</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>223</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具		合計	車両	器具備品	取得価額相当額	16	459	476	減価償却累計額相当額	7	236	243	中間期末残高相当額	8	223	232	未経過リース料中間期末残高相当額			1年以内		76	1年超		155	合計		232	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	39	減価償却費相当額	39	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">工具</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>447</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>203</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>273</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具		合計	車両	器具備品	取得価額相当額	16	447	493	減価償却累計額相当額	5	203	209	期末残高相当額	10	273	284	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	82	1年超	201	合計	284	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	79	減価償却費相当額	79
		工具			合計																																																																																																					
	車両	器具備品																																																																																																								
取得価額相当額	16	473	490																																																																																																							
減価償却累計額相当額	3	164	168																																																																																																							
中間期末残高相当額	12	309	322																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																										
1年以内		81																																																																																																								
1年超		240																																																																																																								
合計		322																																																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																										
支払リース料	38																																																																																																									
減価償却費相当額	38																																																																																																									
	工具		合計																																																																																																							
	車両	器具備品																																																																																																								
取得価額相当額	16	459	476																																																																																																							
減価償却累計額相当額	7	236	243																																																																																																							
中間期末残高相当額	8	223	232																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																										
1年以内		76																																																																																																								
1年超		155																																																																																																								
合計		232																																																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																										
支払リース料	39																																																																																																									
減価償却費相当額	39																																																																																																									
	工具		合計																																																																																																							
	車両	器具備品																																																																																																								
取得価額相当額	16	447	493																																																																																																							
減価償却累計額相当額	5	203	209																																																																																																							
期末残高相当額	10	273	284																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																										
1年以内	82																																																																																																									
1年超	201																																																																																																									
合計	284																																																																																																									
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																										
支払リース料	79																																																																																																									
減価償却費相当額	79																																																																																																									

有価証券

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関係会社はありません。